

学習塾 ― 人口10万人当たり52.4事業所で21大都市中2番目に多い



本市の平成28年6月1日現在の学習塾の事業所数は1,207事業所、従業者数は8,218人で、人口10万人当たり^{（注）}ではそれぞれ52.4事業所、356.9人となっています。

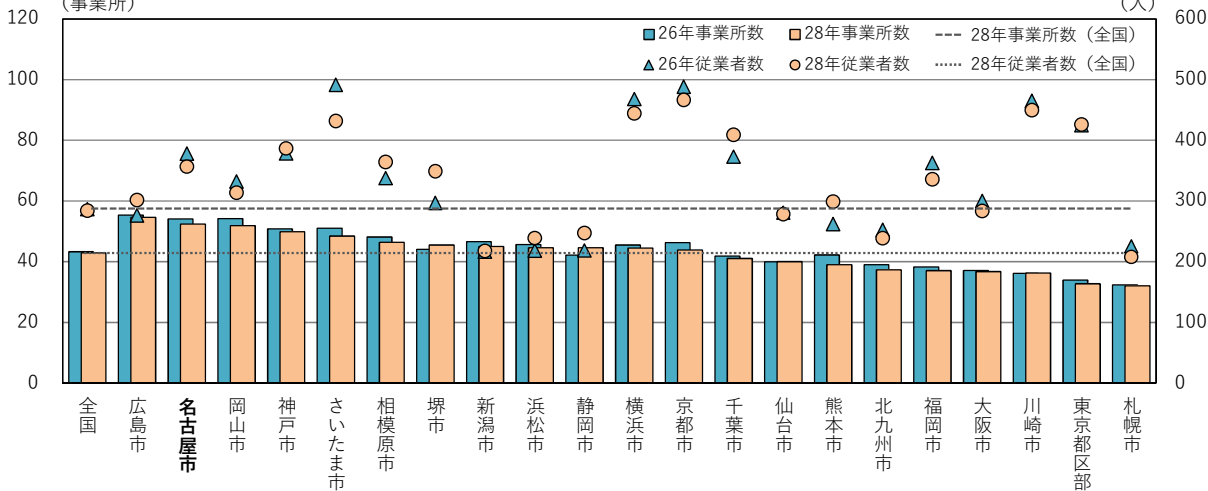
21大都市で比較すると、本市の人口10万人当たり事業所数は広島市に次いで2番目に多く、人口10万人当たり従業者数は9番目に多くなっています。

26年7月1日現在と比較してみると、事業所数、従業者数ともに増加しているのは3都市、事業所数のみ増加したのは1都市、従業者数のみ増加したのは8都市となっています。本市を含む8都市はいずれも減少しています。

全国及び21大都市の学習塾の事業所数及び従業者数

	事業所数			従業者数（人）			人口10万人当たり事業所数				人口10万人当たり従業者数（人）			
	平成26	28年	増減	平成26	28年	増減	平成26	28年	順位	増減	平成26	28年	順位	増減
全 国	55,037	54,486	-551	364,603	361,282	-3,321	43.3	42.9		-0.4	286.8	284.5		-2.3
札幌市	628	628	0	4,377	4,074	-303	32.3	32.1	21	-0.3	225.4	208.0	21	-17.4
仙台市	428	434	6	3,012	3,021	9	39.9	40.0	14	0.1	281.0	278.7	16	-2.3
さいたま	638	617	-21	6,149	5,498	-651	51.0	48.5	5	-2.5	491.8	432.0	4	-59.8
千葉市	404	400	-4	3,602	3,989	387	41.9	41.1	13	-0.8	373.2	409.4	6	36.2
東京都区	3,099	3,061	-38	38,812	39,901	1,089	34.0	32.7	20	-1.2	425.2	426.4	5	1.2
横浜市	1,687	1,660	-27	17,364	16,585	-779	45.5	44.5	11	-1.0	468.1	444.5	3	-23.6
川崎市	527	539	12	6,787	6,689	-98	36.1	36.3	19	0.1	465.1	450.0	2	-15.2
相模原市	348	335	-13	2,443	2,632	189	48.2	46.4	6	-1.8	338.0	364.5	8	26.4
新潟市	377	364	-13	1,751	1,761	10	46.6	45.0	8	-1.6	216.6	217.8	20	1.2
静岡市	298	313	15	1,546	1,739	193	42.1	44.5	10	2.4	218.6	247.5	17	28.8
浜松市	361	355	-6	1,727	1,907	180	45.6	44.6	9	-1.1	218.3	239.3	18	21.1
名古屋市	1,231	1,207	-24	8,605	8,218	-387	54.1	52.4	2	-1.7	378.2	356.9	9	-21.3
京都市	681	647	-34	7,179	6,882	-297	46.3	43.9	12	-2.5	488.4	466.6	1	-21.8
大阪市	998	993	-5	8,068	7,666	-402	37.2	36.7	18	-0.4	300.5	283.7	15	-16.8
堺市	370	381	11	2,495	2,929	434	44.0	45.5	7	1.4	297.0	349.4	10	52.4
神戸市	782	767	-15	5,820	5,949	129	50.8	49.9	4	-1.0	378.3	386.8	7	8.4
岡山市	387	374	-13	2,372	2,264	-108	54.2	51.9	3	-2.3	332.2	314.1	12	-18.1
広島市	656	653	-3	3,274	3,608	334	55.4	54.6	1	-0.8	276.3	301.7	13	25.4
北九州市	376	358	-18	2,438	2,286	-152	39.0	37.4	16	-1.6	252.9	238.6	19	-14.3
福岡市	580	574	-6	5,507	5,205	-302	38.2	37.0	17	-1.2	363.1	335.8	11	-27.3
熊本市	312	289	-23	1,941	2,214	273	42.2	39.1	15	-3.1	262.4	299.3	14	36.8

全国及び21大都市の人口10万人当たりの学習塾の事業所数及び従業者数



資料：総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

令和2年3月掲載